



大分大学 環境報告書

Oita University Environmental Report

2022

ダイジェスト版





大分大学環境報告書2022 ダイジェスト版

Oita University Environmental Report

学長からのメッセージ

環境報告書2022の刊行にあたって

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生し、我が国においても、豪雨等の自然災害による被害が各地で発生しています。今後、豪雨災害等の更なる頻発化・激甚化などが予測され、将来世代にわたる影響が強く懸念されています。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大など、地球規模での新興感染症の脅威にもさらされており、対策が喫緊の課題となっています。

本学では、このような平時ではない想定を超えたクライシスが多発するなかで、多様化するリスク、マルチハザードへの対応を強化・高度化するため、災害対策、感染症対策、医療・福祉対策を行う大学内のセンターや教員を組織化した「クライシスマネジメント機構」を令和4年4月に設置しました。

本機構は、地域社会との連携のもと、大分県域においてクライシスに対応するためのデータマネジメントと、それを活用したコミュニケーション、それらを結実させた形でのクライシスマネジメントの構築に取り組み、同時に社会実装を図ることで、安全・安心で持続可能な社会の実現のため、社会共創拠点を目指します。

また、クライシスの多発を含めた地球環境問題全体を人類の重要課題の一つであると考え、「環境に貢献する大学」として、教育、研究、診療に伴うあ

らゆる活動において環境負荷の低減に努めています。本学の環境負荷削減目標の期間は本年度が最終年度であり、「2010年度を基準として2021年度までに面積当たりのエネルギー使用量8%の削減」を掲げて教職員・学生が努力した結果、目標を大きく上回り約30%の削減を達成できました。

さらに、本学における2022年度以降の新たな環境負荷削減目標を、「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する」としました。地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画、「2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえて決定したものです。

本報告書は、本学が2021年度に実施した様々な環境配慮の取り組みを教育や研究、省エネルギーに取り組んだ実績と併せて、環境に関する様々な取り組みをまとめたものです。

今後も本学では、大学全体として環境に関する取り組みをさらに発展させていきたいと考えておりますので、多くの方々のご意見をいただければ幸いです。



国立大学法人大分大学 北野 正剛

環境方針

基本理念

大分大学は、地球環境問題が21世紀における人類の重要課題の一つであるとの認識に立ち、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、環境負荷の低減に努め、「環境に貢献する大学」として、基本方針に沿った活動を継続的に行う。

基本方針

環境管理体制の構築

- 理事(総務・財務・広報担当)を総括責任者とする環境マネジメント対策推進会議及び省エネルギー推進委員会の充実・強化
- 省エネルギー推進委員会と各キャンパスワーキンググループとの連携、調整による環境管理体制の充実・強化

環境負荷の少ないキャンパスの構築

- 温室効果ガス排出の削減
- 省エネルギー、省資源の推進
- グリーン購入の推進を継続
- 廃棄物の削減と排水の適正な管理
- 化学物質の安全管理の徹底
- 環境負荷を低減させるための設備投資

環境研究の推進と環境教育の実践

- 本学の重要研究推進分野である「環境科学領域」等の環境に配慮した研究の推進
- 大学や附属学校での環境教育の実施

地域社会への協力・支援

- 地域の環境行政に対して専門的な立場からの協力・支援
- 市民や企業の環境意識の向上及び取組への支援

環境負荷削減目標と主な取組

環境負荷削減目標

大分大学では、これまでエネルギー消費抑制に向けた取組として、部局ごとの光熱水量の使用目標値(面積当たりのエネルギー使用量を前年度より削減することを目指す。)を設定するとともに、使用実績を学内ホームページ等で公表し、エネルギー消費節減に向けた意識の涵養を図るなど積極的に取り組んでいます。

2016年度～2021年度

- 2010年度を基準として、2021年度までに面積当たりのエネルギー使用量8%の削減
- 面積当たりのエネルギー使用量を前年度より削減

2016年3月14日役員会 決定

2022年度以降

2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。

2022年3月15日役員会 決定

環境マネジメント体制

本学の環境マネジメント体制は次のとおりで、相互に情報を共有することで、環境整備の推進及び環境負荷の削減を進めています。

1. 環境管理体制

2012年度より、学長と各担当理事で構成される環境マネジメント対策推進会議で環境報告書を作成する体制をとりました。このことにより、各担当理事の責任の下、より充実した環境報告書を作成することを目指します。

2. 省エネルギー管理体制

理事(総務・財務・広報担当)をエネルギー管理統括者に置き、部局ごとにエネルギー管理責任者・推進者・推進員を配置しています。

各キャンパスで、エネルギー管理責任者・推進者を中心とするワーキンググループを開催し、エネルギー分析と省エネ対策を検討の上、省エネルギー推進委員会で全学の省エネルギー対策や指導を行い、環境マネジメント対策推進会議へ報告することにより、大学全体の省エネルギー管理を進めています。

環境マネジメント対策推進会議 (役員会がこの会議を兼ねる)

(2021年10月1日現在)

学長

総括理事・理事(企画・戦略、医療・病院担当)

◎理事(総務・財務・広報担当)

理事(法務、コンプライアンス担当)

理事(研究、社会連携、産業連携担当)

理事(非常勤)(高大接続、附属学校担当)

理事(教育、入試、学生・留学生支援担当)

◎は総括責任者

指示

省エネルギー推進委員会

エネルギー管理統括者(理事)

エネルギー管理企画推進者(全学の省エネルギー対策の検討・指導)

報告

指示

各キャンパス

ワーキンググループ(エネルギー分析と省エネ対策の検討)

エネルギー管理責任者 エネルギー管理推進者

報告

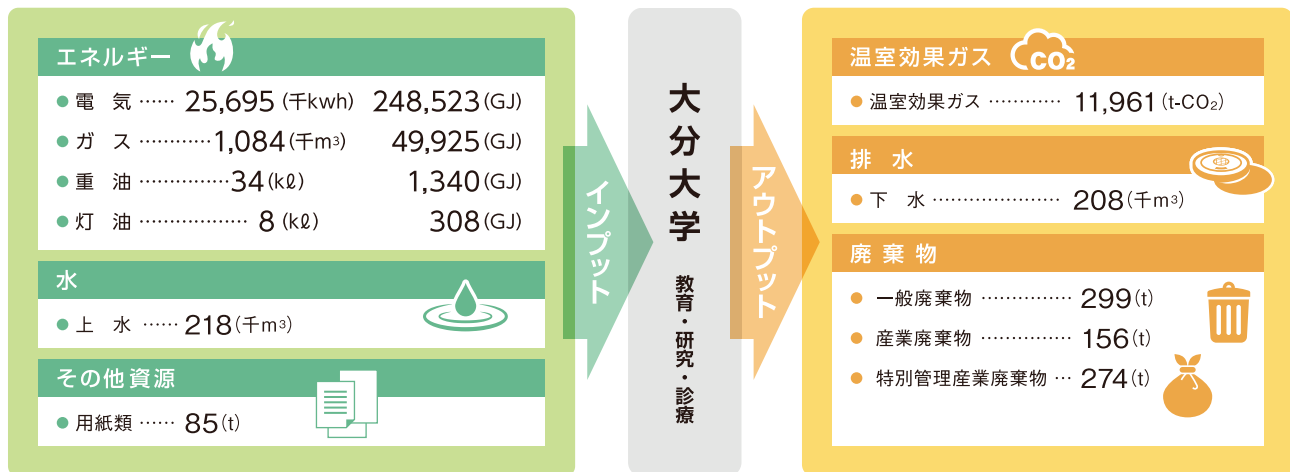
指示

エネルギー管理推進員(省エネ活動の啓発・推進)

報告

各部局・職員・学生・生協等

マテリアルバランス

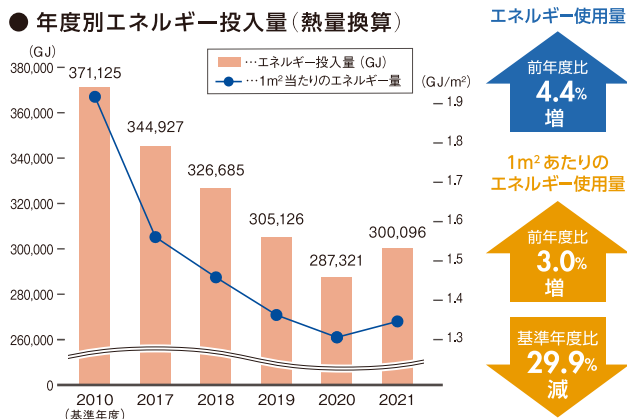


環境負荷削減の状況

エネルギー投入量

前年度に対して4.4%増加しました。

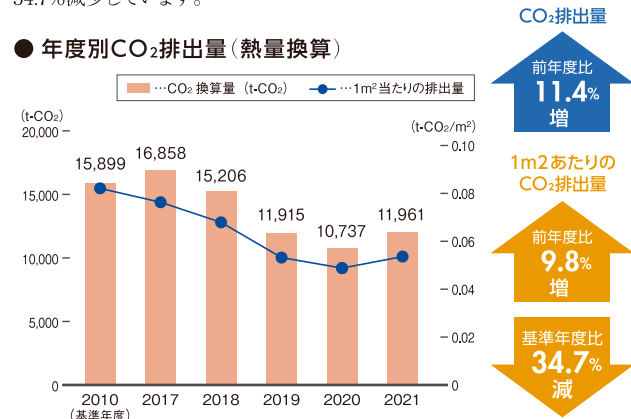
また、エネルギー使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりのエネルギー使用量は、前年度と比較して3.0%増加しました。



CO₂排出量

前年度排出量に対して11.4%増加しました。

また、CO₂排出量を建物延床面積で除した単位面積当たりのCO₂排出量は、前年度と比較して9.8%増加しました。基準年からの使用量は34.7%減少しています。



省エネルギーへの取組

教育学部・教育学研究科

教育学部・教育学研究科では、エネルギー使用量削減に向けた取り組みを行っています。

経済学部・経済学研究科

経済学部では、昨年度に引き続き、エネルギー使用割合の大半を占める電力使用量の削減に特に力を入れ、節電に取り組んでいます。

医学部・医学系研究科・附属病院

医学部・医学系研究科・附属病院では、昨年引き続き「1人でもできる省エネ」を学内ホームページで周知し、省エネに取り組んでいます。

理工学部

省エネルギーマニュアルで示されている、「照明設備」「冷房」「OA

機器」「電気機器」「エレベーター」「デマンド警報」等の対応について周知徹底を行ってきました。

福祉健康学部

福祉健康学部では省エネルギー管理ワーキンググループを設置し、省エネルギーに関する検討を行っています。昨年度はコロナ禍のため密にならないよう、教室及び教室以外の各部屋（自習室、実習室等）を広く開放したため、稼働率が上がりましたが、引き続き、照明やエアコン等の節電・省エネルギー活動に取り組んでいます。

コピーカード管理による
使用枚数の制限設定
(経済学部・経済学研究科)



太陽光発電
(教育学部・教育学研究科)



ペアガラス
(医学部・医学系研究科・附属病院)



人感センサー照明の利用
(理工学部)



節電の啓発活動
(福祉健康学部)

児童生徒に対する環境教育

教育学部附属特別支援学校における『作業学習』での取組

中学部 「土づくり作業」「ものづくり作業」及び特別の教科 道徳「奉仕作業」

中学部では、校内の落ち葉や雑草などで作ったたい肥を有効に活用し、牛糞や古土、赤玉土と混ぜ花や野菜を植える配合土に再生させる作業学習に1年生が取り組んでいます。出来上がった配合土は、2年生が作業学習で取り組んでいる花壇に使ったり、3年生が取り組んでいる農園にも使ったりして作物を育てることで、「土づくりから収穫まで」を体験し、作ることの楽しさも感じています。学部合同作業のものづくり作業では、使えなくなったハンカチやはぎれ布を裂き、それを機織り機で織るコースター作りにも取り組んでいます。また、特別の教科道徳の授業で、年2回奉仕作業を実施しています。校内の落ち葉拾いやゴミ拾い、校外の公園や学校周りの道路のゴミ拾いなどを行っています。

高等部 特別の教科道徳「地域の清掃活動」

高等部では、特別の教科道徳の授業で、学校近隣の道路や公園等の清掃活動で、ごみ拾いや除草作業に取り組んでいます。拾ったごみは、学校に持ちかえり、可燃物、空き缶、ペットボトル、不燃物に分類して廃棄しています。

児童生徒会 「エコキャップ運動」

ペットボトルは、ボトル本体とキャップを分けることで、有効なリサイクルが可能になります。児童生徒会では、ペットボトルキャップを回収し、大分市内の施設へ寄付しています。「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」を通じて、開発途上国の子どもへワクチンとして届けられます。



本冊の環境報告書は、大分大学ホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

ホーム > 情報公開・個人情報保護 > 法人情報提供 > 環境報告書 <https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-kankyo.html>

報告書対象組織 : ● 旦野原キャンパス(教育学部、経済学部、理工学部、福祉健康学部等) ● 挾間キャンパス(医学部、附属病院等)
● 王子キャンパス(附属学校園)、別府職員会館、国際交流会館、大学全キャンパス等を補足(職員宿舍等を除く)

報告対象期間 : 2021年4月～2022年3月

発行日 : 2022年9月

連絡先 : 国立大学法人大分大学(財務部施設管理課) <https://www.oita-u.ac.jp>
〒879-5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地
TEL 097-586-5341 / FAX 097-586-5319 / E-mail denki@oita-u.ac.jp